



野村6資産均等バランス（つみたて6資産） ～ 四半期レポート ～

米利上げ減速期待が高まる中での今後の見方

Fundmarkレーティング：☆☆（2022年11月末付）

※レーティング評価方法は、同一タイプのファンド群の中で、直近3年間のリスク調整後リターンが上位67～90%（P.6参照）

ポイント



1. 2021年央以降の基準価額の推移
2. パフォーマンス要因分解
3. 2021年央以降のマーケットの振り返りと今後の見通し

ご参考1. 積立投資のシミュレーション / ご参考2. 知っておきたい「つみたてNISA」

1. 2021年央以降の基準価額の推移

2021年は景気回復期待で続伸、一方、2022年は利上げ加速への警戒高まる

コロナショックからマーケットは回復し、基準価額は2021年に順調に回復しました。しかし、過度な金融緩和の副作用で世界各国でインフレが進行、2022年に入って主要中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締めへ転じたことで、債券利回りが上昇し（価格は下落）、株式市場も調整局面を迎えました。但し、2022年は為替の円安米ドル高も同時進行したため、外貨建て資産がパフォーマンスを下支えし、基準価額は底堅く推移しました。

期間：2021年6月30日～2022年11月30日、日次



注：上記期間において分配実績はありません。

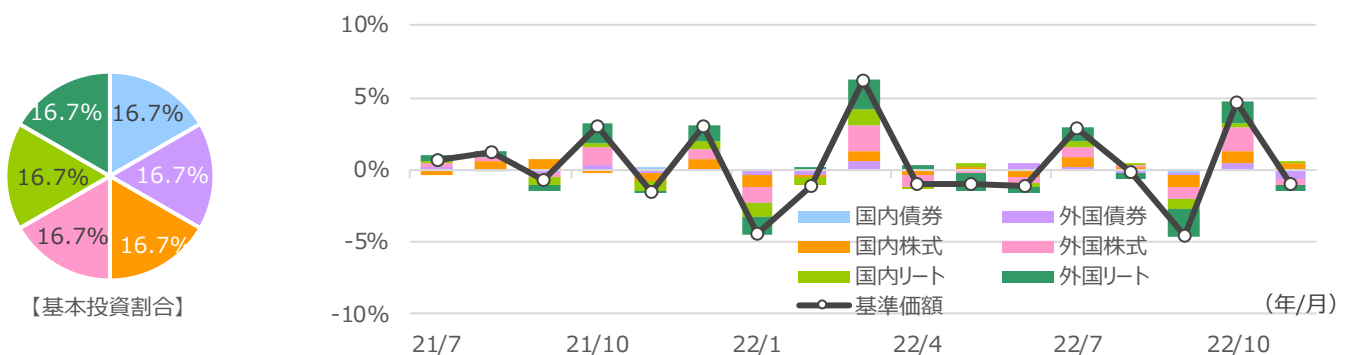
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. パフォーマンス要因分解

下図は、当ファンドの2021年7月～2022年11月の月間パフォーマンス要因を分析したものです。各月毎にどの資産クラスが基準価額の騰落に影響したかを見ています。

※黒色実線は基準価額の月間騰落率

※カラーの積み上げ棒グラフは、資産別各マザーファンドの月間騰落率を6で割ったもの（均等バランスなのでパフォーマンス要因を分析するために1/6にしました。単純化した要因分解であり、ファンドの実際の要因分解ではありません。）



2021年後半は、経済活動正常化の恩恵などから、特に10～12月期に外国の株式やリートが大きくプラス寄与し、米ドル高の影響で外国債券もプラス寄与しました。一方、2022年に入ると、欧米のインフレ高進を抑制すべく、欧米中銀が積極的な金融引き締めに動いたことで欧米金利が急上昇しました。その結果、金融市場は乱高下を繰り返し、3月や7月、10月は多くの資産がプラス寄与した一方、9月は逆に全資産がマイナス寄与しました。2022年1～9月合計では、米ドル高に支えられた外国債券を除き、全資産がマイナス寄与することになりました。しかし、10月中旬以降、米利上げペースの減速期待が高まり、欧米の国債利回りが低下、世界の株式市場にも見直し買いが入りました。その結果、10～11月合計では、内外の株式とリートがプラス寄与しました。

（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 2021年央以降のマーケットの振り返りと今後の見通し

①好業績に支えられて順調に上昇

2021年央以降、世界的に経済活動正常化が進み、景気が回復、企業業績も順調に回復して2021年は米国中心に過去最高益を更新、世界的に株式市場が堅調に推移しました。資産別に見ると外国株式や外国リートが大きく上昇しました。

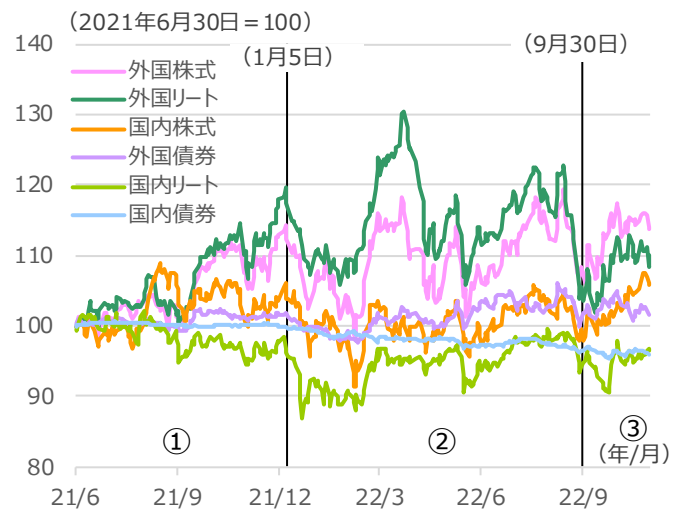
②インフレ急伸、米利上げ加速で混乱

2022年に入ると米国でインフレが急伸し、そのインフレを抑制するために急ピッチな利上げが行なわれました。欧米の国債利回りが急上昇し、株式やリートも軟調に推移するなど、市場は混乱に陥りました。但し、円安米ドル高が海外資産を下支えしました。

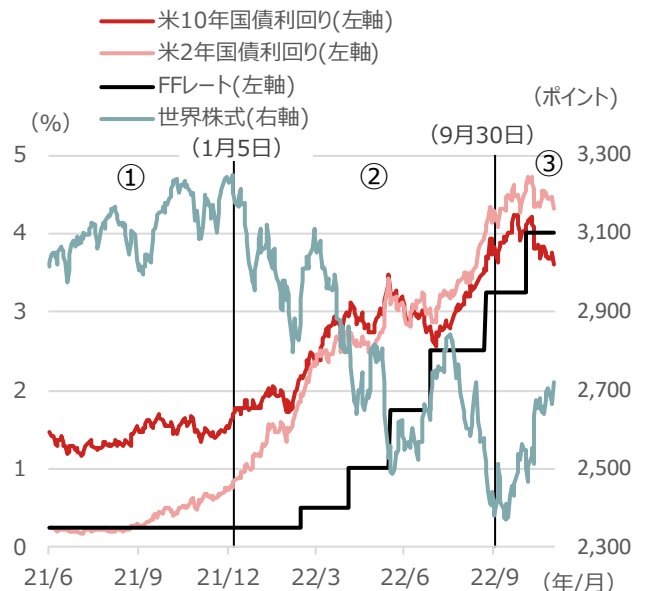
③足元では利上げペース減速期待が浮上

2022年秋になると、米インフレにピークアウト感が出てきました。商品相場や財価格は夏ごろからピークアウトし、住宅関連市場にもピークアウト感が見られ始めています。こうした変化を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）も、これまでの大幅利上げ一辺倒の政策を見直す時期が来たとの示唆をしており、利上げ減速期待が高まり、株式、債券、リートは急反発しています。今後の見通しとしては、米インフレがピークアウトしていき、米国の利上げの最終到達点が見えてくれば、マーケットの警戒感は後退し、株式、債券、リートの上昇が続くと思われます。為替は円高米ドル安に転じていますが、株式や債券、リートが上昇することで、分散効果が働くことが期待されます。

資産別マザーファンドの基準価額の推移



米利上げと米債券利回り、および、世界株式の推移



上記は過去のデータ、及び、運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

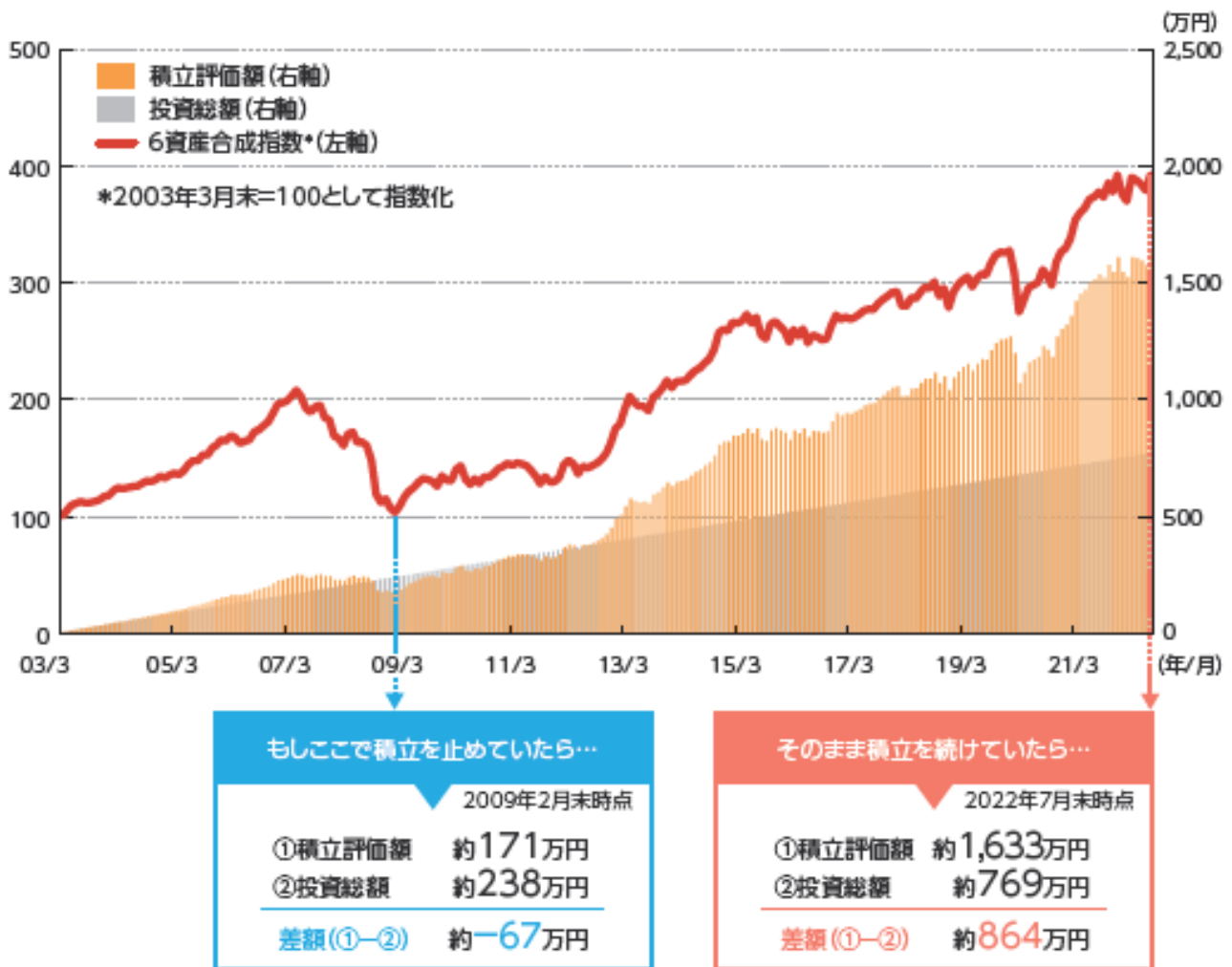
ご参考1. 積立投資のシミュレーション

積立投資では、目先の上昇や下落に惑わされず、長期で継続することがチカラになります。

世界の代表的な資産（6資産合成指数）に、2003年3月末より毎月末3.3万円※を積立投資した場合、以下のようにになりました。

※（「つみたてNISA」における新規投資上限の年間40万円）÷（12ヵ月）の概算

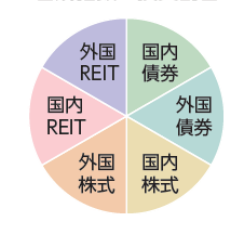
6資産合成指数に積立投資した場合のシミュレーション



期間：2003年3月末～2022年7月末、月次

- ・ 上記は、2003年3月末から、毎月末に6資産合成指数に3.3万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。ファンドの運用実績ではありません。
- ・ 6資産合成指数は、各資産に1/6ずつの割合で投資し、各資産の月間リターンを基に毎月リバランスを行い、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。各資産の定義等は6ページをご覧ください。
- ・ 実際上記6資産合成指数そのものを対象に投資することはできません。
- ・ 四捨五入のため表記の数値が合わない場合があります。

<合成指数の投資割合>



（出所）ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積み立ての時期によっては積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

ご参考2. 知っておきたい「つみたてNISA」

つみたてNISAとは

① 非課税の対象はつみたてNISA用ファンド^{※1}の**売却益**および**分配金**

*非課税の対象はつみたてNISA用の公募株式投資信託、上場株式投資信託(投資対象資産が株式のETF(上場投資信託))の配当所得・譲渡所得などです。

※1 つみたてNISA用のファンドとは、金融庁の定めるつみたてNISAの要件を満たし、金融庁への届出を済ませた商品のことです。

② 新規投資額の上限は**定期継続買付**で年間**40万円**

*定期継続買付に係る契約内容は金融機関によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

③ 非課税期間は**最長20年間** 非課税期間中に途中売却することもできます。その場合の売却益は非課税です。

*投資が開始できるのは2018年～2042年の25年間です。

④ ご利用できる方は**満20歳^{※2}以上**

*投資を開始する年の1月1日現在で満20歳^{※2}以上の日本居住者等がご利用できます。

※2 成年年齢の引き下げに伴い、2023年1月1日より18歳となります。

⑤ 一般NISAとの**併用はできません**

上記ポイントは一例であり、全てを網羅しているわけではありません。
後述のNISA制度についてのご注意およびつみたてNISAについてのご注意をご確認ください。

非課税のイメージ

例えば、売却するときに1万円の利益が出ていたら



※2022年7月末現在、20.315%(所得税15%+復興特別所得税0.315%、住民税5%)。今後税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

上記はイメージ図です。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

上記は、つみたてNISAの全てを表すものではありません。当資料作成時点の税制等に基づくものであり、今後、税制の改正等により制度が変更となる場合があります。

基準価額の推移

期間：2017年9月19日（設定日）～2022年11月30日、日次



※上記期間において分配実績はありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<「各資産」の定義>

- 国内債券：NOMURA-BPI総合、●外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、●国内株式：東証株価指数(TOPIX)、●外国株式：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)、国内REIT：東証REIT指数(配当込み)、●外国REIT：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

<Fundmarkレーティングの評価方法>

- 各ファンドを、ファンドの運用方針に沿って、NRI独自のFundmark分類に振り分ける。
- Fundmark分類の同一小分類（以下、カテゴリ）内で、ファンドの相对比较。
- 比較をする際に用いる評価指標は、リスク調整後リターン（直近3年間）。
- リスク調整後リターンをもとに、各カテゴリ別に順位を求める。順位を比較するためにパーセンタイル値を求め、その値をもとにレーティングを行なう。
 - ☆☆☆☆☆：上位10%以下（～10%）
 - ☆☆☆☆：次位23%以下（10～33%）
 - ☆☆☆：次位34%以下（33～67%）
 - ☆☆：次位23%以下（67～90%）
 - ☆：次位10%以下（90%～）
- 評価は毎月見直す。

※ 野村6資産均等バランスの評価カテゴリ：マルチアセットーバランスー株式組入中位（F）

「野村6資産均等バランス」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

主としてつみたて投資(定期的に継続して投資することをいいます。)によってご購入される資金の運用を行なうためのファンドです。

- 国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券(REIT)^{*1}を実質的な主要投資対象^{*2}とします。

※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ファンドにおける各マザーファンドへの投資比率は、以下を基本(「基本投資割合」といいます。)とし、原則として毎月、リバランスを行ない、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

■ 基本投資割合 ■



マザーファンド名	基本投資割合	主要投資対象	対象指数
①国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	1/6	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合
②外国債券マザーファンド	1/6	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
③国内株式マザーファンド	1/6	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX)
④外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	1/6	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) ^{*1}
⑤J-REITインデックス マザーファンド	1/6	J-REIT	東証REIT指数(配当込み)
⑥海外REITインデックス マザーファンド	1/6	日本を除く世界各国のREIT	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) ^{*2}

*1 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*2 S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドは各マザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 分配の方針

原則、毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができません場合があります。

各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」：NOMURA - BPI 総合

「国内株式マザーファンド」：東証株価指数(TOPIX)

「J-REITインデックス マザーファンド」：東証REIT指数(配当込み)

「外国債券マザーファンド」：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」：MSCI - KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)

「海外REITインデックス マザーファンド」：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与するいは関係したその他の当事者のいかなる者もその合法性および適合性に関して判断したものではありません。また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関してもいかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

「野村6資産均等バランス」

【投資リスク】

ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2017年9月19日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年12月現在)

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.242%(税抜年0.22%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村6資産均等バランス

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村6資産均等バランス

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。